

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	子ども・子育て支援給付経費			所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	民間保育所等	目的	民間保育所の運営支援のため。			
事業概要	児童福祉の向上を図るため、民間保育所の運営に係る経費を給付する					

事業予算								
会計	01	款項目	03	02	05	大事業		
		R5 決算額（千円）		R6 決算額		R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費
	直接事業費	581,226	610,709	598,587				
	概算人件費	2,858	2,537	2,537				
	トータルコスト	584,084	613,246	601,124	0	0		
	国庫/県支出金	400,697	427,788	410,143				
	その他	39,496	48,956	40,456				
R6 概算人件費	正規職員	0.54 人		2,537 千円				
	再任用職員	人		千円				
	会計年度任用職員	人		千円				
	その他	人		千円				
	合計			2,537 千円				

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	保育園の待機児童数（4月1日現在）【戦略】（人）	計画値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・引き続き保育の需要は高く、年度当初においては待機児童なく運営はできているものの、年度途中の新規需要に対し供給が見合わず年度末時点で待機4名が発生した。
	課題	・共働き世帯の増加により保育所の需要増加と幼稚園の需要減少が続くが、少子化に伴う未就学児自体の減少状況にも注視して適切な事業運営に努め、引き続き民間保育所の入所希望者の円滑な受け入れを図る。
今年度	成果（実績）	・保育の需要が高い中でも、年度当初は待機児童0人で運営をしていたが、年度途中に待機2名が発生した。
	課題	・共働き世帯の増加で保育所の需要が高まる一方、少子化で未就学児自体は減少しており、こうした動向を踏まえて事業運営に努め、民間保育所への円滑な受け入れを継続する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	百合が丘保育園運営事務経費			所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	
事業対象	保育所利用者	目的	町立百合が丘保育園の運営支援のため。			
事業概要	町立百合が丘保育園を運営するための経費					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	04	大事業
			百合が丘保育園運営事務経費			
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費
	直接事業費	9,376	9,797	17,006		
	概算人件費	66,887	72,045	68,946		
	トータルコスト	76,263	81,842	85,952	0	0
	国庫/県支出金	0	0	4,407		
	その他	3,057	3,457	7,394		
	R6 概算人件費	正規職員	8.1 人		36,437 千円	
		再任用職員	人		千円	
		会計年度任用職員	16 人		35,608 千円	
		その他	人		千円	
		合計			72,045 千円	

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	-		計画値				
	実績値						
②			計画値				
	実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・町内民間保育所の状況も考慮しながら、柔軟に入所者の受け入れを行い、町内保育需要の安定化を図った。
	課題	・共働きの増加と少子化という相反する需要の変化に注視し、今後の在り方を検討していく必要がある。
今年度	成果（実績）	・町内民間保育所の状況も考慮しながら、柔軟に入所者の受け入れを行い、町内保育需要の安定化を図った。
	課題	・共働きの増加と少子化という相反する需要の変化に注視し、今後の在り方を検討していく必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性 「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	百合が丘保育園維持管理経費				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●		●		
事業対象	保育所利用者	目的	町立百合が丘保育園の維持管理のため。				
事業概要	町立百合が丘保育園の維持管理のための経費						

事業予算								
会計	01	款項目	03	02	04	大事業	百合が丘保育園維持管理経費	
		R5 決算額（千円）	R6 決算額		R7 決算見込		R8 事業費	R9 事業費
	直接事業費	7,162	5,301		8,159			
	概算人件費	1,911	1,973		1,973			
	トータルコスト	9,073	7,274		10,132		0	0
	国庫/県支出金	0	0		0			
	その他	0	0		3,866			
R6 概算人件費	正規職員	0.42 人		1,973 千円				
	再任用職員	人		千円				
	会計年度任用職員	人		千円				
	その他	人		千円				
	合計			1,973 千円				

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	計画値						
	実績値						
②	計画値						
	実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・保育園の事業運営に支障の無いよう、園内照明や避難用を兼ねたキャリアカーなどの補修のほか、緊急の漏水修繕工事を行った。
	課題	・築50年を超える園舎について、実態調査を経た大規模改修を予定しており、あわせて備品・設備等の状況を把握し予防保全に努め、機能維持を図る。
今年度	成果（実績）	・保育園の事業運営に支障の無いよう、保育室の畳交換、外壁塗装の修繕、調理室の空調機が経年劣化のため更新工事を行った。
	課題	・築50年を超える園舎について、実態調査を経た大規模改修を予定しており、あわせて備品・設備等の状況を把握し予防保全に努め、機能維持を図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	私立幼稚園教育推進事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●	●	●		
事業対象	町民、私立幼稚園	目的	私立幼稚園の運営支援のため。				
事業概要	私立幼稚園に就園する3歳から5歳の保護者の経済的負担を軽減するために保育料の一部を補助する。また、私立幼稚園に対して園経営の一部を助成し、幼児教育の振興を図る。						

事業予算								
会計	01	款項目	03	02	06	大事業	私立幼稚園教育推進事業	
		R5 決算額（千円）	R6 決算額		R7 決算見込		R8 事業費	R9 事業費
	直接事業費	1,478	1,361		2,402			
	概算人件費	314	269		269			
	トータルコスト	1,792	1,630		2,671		0	0
	国庫/県支出金	727	394		768			
	その他	0	0		0			
R6 概算人件費	正規職員	0.06 人		269 千円				
	再任用職員	人		千円				
	会計年度任用職員	人		千円				
	その他	人		千円				
	合計			269 千円				

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	-	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・例年実施する幼稚園協会への活動補助、低所得世帯分の副食費補助、障がい児受入に対する補助のほか、物価高騰支援のための幼稚園バス燃料費補助を行った。
	課題	・共働き世帯の増加と少子化による幼稚園需要減少が続くが、今後の状況にも注視して適切な事業運営に努める。
今年度	成果（実績）	・幼稚園協会への活動補助、低所得世帯分の副食費補助、障がい児受入に対する補助を行った。 ・令和7年4月から1園が認定こども園に移行することに伴い、遅滞なく手続きが進むよう園に対して適宜助言等を行った。
	課題	・共働き世帯の増加と少子化による幼稚園需要減少が続くが、今後の状況にも注視して適切な事業運営に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	病後児保育事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	町民		目的	保護者が安心して働くことができるように支援するため。			
事業概要	病気の回復期にある児童が、集団保育及び家庭での保育が困難な場合において、適切な施設で一時的に保育を実施する。						

事業予算								
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	病後児保育事業	
		R5 決算額（千円）		R6 決算額		R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費
		直接事業費	1,051	780		1,183		
		概算人件費	314	407		407		
		トータルコスト	1,365	1,187		1,590	0	0
		国庫/県支出金	0	0		0		
		その他	0	0		0		
		R6 概算人件費	正規職員		0.10 人	407 千円		
			再任用職員		人	千円		
			会計年度任用職員		人	千円		
			その他		人	千円		
			合計			407 千円		

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	病後児保育登録者数(人)	計画値	24	24	29	28	28
		実績値	29	20			
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・未就学の病後児保育登録者数が29人、年間利用件数が31件であり、病後児の保育支援に一定の効果が得られた。
	課題	・共働き世帯の増加により、病後児保育の需要は高まっており、事業の有益性は利用者から評価されているが、今後も幼稚園・保育園におけるチラシ配付や広報紙掲載等の周知に努めていく。
今年度	成果（実績）	・未就学の病後児保育登録者数が20人、年間利用件数が18件であり、病後児の保育支援に一定の効果が得られた。
	課題	・共働き世帯の増加により、病後児保育の需要はあるものの利用件数は前年度と比べて6割ほどに減っている。事業の有益性は利用者から評価されているため、引き続き、幼稚園・保育園のチラシ配付や広報紙掲載等による周知を図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	こども医療費助成事業			所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民	目的	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、こどもの健全な育成を支援し、もってこどもの福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業概要	こどもにかかる医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を行い小児の健康の増進を図る。					

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	小児医療費助成事業
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	80,477	88,502	93,508			
	概算人件費	1,152	1,586	1,586			
	トータルコスト	81,629	90,088	95,094	0	0	
	国庫/県支出金	23,570	23,806	25,393			
	その他	0	0	0			
R6 概算人件費	正規職員	0.42 人		1,586 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,586 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	こども医療証発行数（枚）	計画値	-	-	-	-	-
		実績値	2,688	2,614	3,135		
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・適性に医療証の随時発行、医療費の支払いを行い、年度途中において令和6年度当初からの対象年齢引き上げを決め、これに必要な新医療証の発行業務を行った。
	課題	・令和5年度までに県内多くの自治体が対象年齢を18歳まで延長したが、当町においても令和6年4月診療からの拡大を実施しており、今後は国県での制度統一や補助拡充を求めている。
今年度	成果（実績）	・適性に医療証の随時発行、医療費の支払いを行った。
	課題	・令和6年4月診療から対象年齢を18歳までに拡大したが、引き続き、国県での制度統一や補助拡充を求めている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	養育医療費助成事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
事業対象	町民		目的	2,000g未満で出生した子どもについて、養育医療の対象の症状があると医師から意見書が出た子どもについての医療費を助成し、こどもの健康の増進を図ることを目的とする。			
事業概要	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を行い小児の健康の増進を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	養育医療費助成事業
		R5 決算額（千円）		R6 決算額		R7 決算見込	
		R8 事業費		R9 事業費			
	直接事業費	533	1,894	1,082			
	概算人件費	172	138	138			
	トータルコスト	705	2,032	1,220		0	0
	国庫/県支出金	508	1,149	810			
	その他	0	0	0			
	R6 概算人件費	正規職員	0.04 人		138 千円		
		再任用職員	人		千円		
		会計年度任用職員	人		千円		
		その他	人		千円		
		合計			138 千円		

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	養育医療券発行数（枚）	計画値	-	-	-	-	-
		実績値	1	5			
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	出産・子育て支援の充実	4.50	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・近年、当予算の執行は少なかったが、年度後半において継続して入院が続く案件が発生した。
	課題	・医療の高度化に伴い、養育医療の需要は年々高まってくると考えられる。適正な執行見込みに努めたい。
今年度	成果（実績）	・前年度に比べ今年度は対象者が倍以上に増え、それに伴い医療費も増えたため、補正予算を計上し適正に執行した。
	課題	・医療の高度化に伴い、養育医療の需要は年々高まってくると考えられる。早期の対象者把握と適正な執行に努めたい。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	児童手当支給事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●		●		●		
事業対象	町民		目的	家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。			
事業概要	18歳到達年度の子を養育している者に、こどもの健全な育成と家庭における生活の安定を図るために手当を支給する。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	05	大事業	児童手当支給事業
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	286,745	333,646	465,350			
	概算人件費	1,287	1,642	1,642			
	トータルコスト	288,032	335,288	466,992	0	0	
	国庫/県支出金	241,188	285,470	422,002			
	その他	0	0	0			
R6 概算人件費	正規職員	0.38 人		1,642 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,642 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	児童手当受給者（延人数）	計画値	-	-	-	-	-
		実績値	29,016	27,171	29,074		
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、延27,171人に対し児童手当を支給した。
	課題	・法令に基づき適正に支給事業を実施しているが、令和6年10月に予定されている制度拡充に適切に対応していくため国県等との連携を密に進めていく。
今年度	成果（実績）	・令和6年10月に支給対象が18歳到達年度の子まで制度拡充され、延29,074人に対し児童手当を支給した。
	課題	・引き続き、法令に基づき適正に支給事業を実施していく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	ひとり親世帯関係経費			所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民	目的	ひとり親家庭の自立及び生活の安定を図るため。			
事業概要	ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として医療費を助成するとともに、これらの家庭において緊急一時ヘルパーを必要とする場合、助成する。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	01	大事業
			ひとり親世帯関係経費			
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費
	直接事業費	10,431	10,367	10,433		
	概算人件費	1,975	724	724		
	トータルコスト	12,406	11,091	11,157	0	0
	国庫/県支出金	4,826	4,804	5,206		
	その他	0	0	0		
R6 概算人件費	正規職員	0.21 人		724 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			724 千円		

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	ひとり親医療証発行数（枚）	計画値	-	-	-	-	-
		実績値	165	121	122		
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として121世帯へ医療証を交付し、助成を行った。
	課題	・就労面での制約が出やすいひとり親世帯にとって、医療費助成は経済的な支援として大きな安心感につながる事業であり、引き続き適切な制度運営に努める。
今年度	成果（実績）	・ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として122世帯へ医療証を交付し、助成を行った。
	課題	・就労面での制約が出やすいひとり親世帯にとって、医療費助成は経済的な支援として大きな安心感につながる事業であり、引き続き適切な制度運営に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	子育てサロン及び一時預かり運営事業			所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民	目的	乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行う。また家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に預かる。			
事業概要	子育て支援の充実を図るため、子育てサロン及び一時預かりを社会福祉法人に委託し、運営の安定化を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	02	大事業
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費
		直接事業費	24,460	26,040	28,562	
		概算人件費	1,152	1,539	1,539	
		トータルコスト	25,612	27,579	30,101	0
		国庫/県支出金	15,056	17,281	15,308	
		その他	564	484	569	
		R6 概算人件費	正規職員 0.38 人		1,539 千円	
			再任用職員 人		千円	
			会計年度任用職員 人		千円	
			その他 人		千円	
			合計		1,539 千円	

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	子育てサロン利用者数（人）	計画値	5,861	10,074	9,806	8,721	8,418
		実績値		7,499	6,264		
②	一時預かり利用者数（人）	計画値	320	353	346	291	281
		実績値		329	280		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・孤立しがちな保育園・幼稚園入園前の乳幼児の保護者などの交流の場として、また育児等への悩みや不安を軽減するための一助として事業運営を行った。
	課題	・今後も施設や制度の周知・利用促進に努めるとともに、保育所利用者の増加に伴う未就園児の減少などを考慮し、町内2子育てサロンと3一時預かりの在り方を検討する。
今年度	成果（実績）	・孤立しがちな保育園・幼稚園入園前の乳幼児の保護者などの交流の場として、また育児等への悩みや不安を軽減するための一助として事業運営を行った。
	課題	・今後も施設や制度の周知・利用促進に努めるとともに、保育所利用者の増加に伴う未就園児の減少などを考慮し、生涯学習センターラディアンの大規模改修によるみんなの居場所の創設を含め、今後の町内2子育てサロンと3一時預かりの在り方を検討していく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見	子育てサロンと一時預かりの在り方については、今後、利用者の減少が想定されることを踏まえた検討が必要となるため方向性を検討する。		
	総合評価	適当	方向性	要改善

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	子育て支援対策事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●	●	
事業対象	町民		目的	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握などを行っていく。			
事業概要	子ども・子育て会議を開催し、こども計画を策定する。また、子育て支援に関する事業を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	子育て支援対策事業
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	8,591	11,188	8,576			
	概算人件費	1,049	1,157	1,157			
	トータルコスト	9,640	12,345	9,733	0	0	
	国庫/県支出金	1,332	1,332	2,532			
	その他	0	0	0			
R 6 概算人件費	正規職員	0.25 人		1,157 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,157 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	ファミサポまかせて会員数【戦略】 (人)	計画値	75	80	85	90	95
		実績値	73	89	79		
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
	全体平均	4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・年末にこども大綱が示され、これにより次期計画をこども計画とすることが努力義務とされたが、今年度においては、令和5年度から2か年で策定を予定していた従来の子ども・子育て支援事業計画についての策定作業を進めた。
	課題	・令和6年度予算として、従来計画策定分に加えてこども計画とするために要す経費を盛り込み、あわせて子ども・子育て会議へ諮りながら、計画策定まで適正に執行する。
今年度	成果（実績）	・従来予定していた子ども・子育て支援事業計画に、更に必要要件を盛り込むことで「こども計画」とし、必要なこども・若者当事者へのアンケート調査等を行い、策定を完了させた。
	課題	・こども計画の適正な進捗把握に努めるとともに、こどもの権利の理解促進のため、町民活動団体とともに各種事業を行なう。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和6年度 実績）

予算等事業名	学童保育所維持管理経費			所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、健全育成を図る。			
事業概要	町内3か所の学童保育所の運営を社会福祉法人に委託し、また、民間学童保育所に補助を実施し、学童保育の運営について安定化を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	01	大事業
		R5 決算額（千円）	R6 決算額	R7 決算見込	R8 事業費	R9 事業費
	直接事業費	43,716	43,783	44,647		
	概算人件費	1,739	1,771	1,771		
	トータルコスト	45,455	45,554	46,418	0	0
	国庫/県支出金	28,917	27,692	29,430		
	その他	0	0	0		
R6 概算人件費	正規職員	0.42 人		1,771 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,771 千円		

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	学童保育会員数（人）	計画値	383	383	339	330	317
		実績値	314	321	341		
②	学童保育所の待機児童数（4月1日現在）【戦略】（人）	計画値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	1		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・公設民営3学童と民設民営1学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、321人の児童に保育を提供できた。
	課題	・共働き世帯からの需要が増加しているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。
今年度	成果（実績）	・公設民営3学童と民設民営1学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、341人の児童に保育を提供できたが、1名待機となった。
	課題	・共働き世帯からの需要が増加しているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持